

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：37111

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K01986

研究課題名（和文）「普通の生活」を取り戻すための高齢者支援 東日本大震災・熊本地震の比較社会学

研究課題名（英文）Support for the Elderly to Regain a Normal Life after an Earthquake: Comparative Sociology of the Great East Japan and Kumamoto Earthquakes

研究代表者

本多 康生 (Honda, Yasuo)

福岡大学・人文学部・准教授

研究者番号：50586443

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、東日本大震災・熊本地震で甚大な被害を受けた小規模自治体の生活支援相談員や民生委員へのインタビューや参与観察などを通じて、発災時から避難生活期、仮設生活期に至る高齢者支援のプロセスを明らかにした。地域住民でもある生活支援相談員による支援は、公私の連続性を生かした災害ソーシャルワークとして、被災地で重要な役割を果たしていた。さらに、被災地では民生委員はヴァルネラビリティを深めやすいため、民生委員に対するサポートが緊要となることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

生活支援相談員や民生委員による被災者支援について、社会学の観点から理論的・実証的に考察した。地域住民を活用した生活支援相談員の実践は、社会的ケアの職住分離規範と異なることから生ずる負の側面を抑制することによって、公私の連続性を生かした災害ソーシャルワークであることを示した。さらに、制度化されたボランティアとしての民生委員の分析から、心理的ヴァルネラビリティ論では被災者と支援者という二者関係の外部が重要となることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This process of support required for the elderly from the time of a disaster to evacuation and periods of living in temporary shelters was clarified in this study through participant observation and interviews with livelihood support counselors and community welfare volunteers in small municipalities that had been severely affected by the Great East Japan Earthquake and the Kumamoto Earthquake. Analysis of data gathered showed that support by livelihood support counselors, who also happen to be local residents, played an important role in the affected areas as disaster social work that relied on the continuity between public and private sectors. The study results also revealed that the care provided by community welfare volunteers is vital, especially when the vulnerability of the elderly is high due to the disaster.

研究分野：社会学

キーワード：東日本大震災 熊本地震 民生委員 生活支援相談員 高齢者支援

1. 研究開始当初の背景

2011年3月に発生した東日本大震災と、2016年4月に発生した熊本地震は、被害の主因が津波による家屋流出と、地震による家屋倒壊の違いはあるものの、被害地域の過半が第一次産業の割合が比較的高い非都市部(農村漁村)である点、高齢者に被害が集中し、避難所から仮設住宅、災害公営住宅や再建住宅など恒久住宅への入居に至る復旧復興過程で、高齢者への特別な配慮が必要とされてきた点、仮設住宅や災害公営住宅で、主に高齢者世帯の見守り・巡回を行う生活支援員・LSA等の類似したスキームが導入され、高齢者の社会的孤立を防ぐための個別支援とコミュニティ支援が実践されている点など、共通項が多い。

震災への社会的関心が低下する中で、被災地では、入居者間の交流が乏しいみなし仮設住宅や災害公営住宅などにおいて孤独死が顕在化し、新たなコミュニティ形成に伴う地域参加の促進が、喫緊の課題になっている。特に東日本大震災被災地の一部の災害公営住宅では、高齢化率の高さなどにより自治会も結成できず、近所づきあいの希薄化が大きな問題になっている。

高齢者にとっての生活復興とは、インフラや生活再建といった一般的なテーマを越えて、震災前にしていたような「普通の生活」(当たり前の生活)を取り戻すことであり、コミュニティの解体によって生じた匿名的な関係性を、生き生きとした人格的な関係性に変えていくことであると考えられる。

2. 研究の目的

2016年の熊本地震以後も、各地で激甚災害が相次いでいる。大規模災害に対応するには、発災時から避難所、仮設住宅、災害公営住宅・再建住宅へと至る、高齢者の生活の場の移行を連続的に捉え、被災地において各段階でどのような問題が発生するのかを検討する必要がある。本研究では、東日本大震災被災地の宮城県X町(住家全半壊率61.9%)と、熊本地震被災地の熊本県Y村(住家全半壊率55.7%)を事例に、主に高齢者の生活やコミュニティ形成状況に焦点を当てて検討し、高齢者や支援者(生活支援相談員、行政区長、民生委員など)、外部支援者(足湯ボランティアなど)の視点を通して、支援のプロセスを考察し、高齢者が「普通の生活」を取り戻すための支援論を生成することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、東日本大震災や熊本地震被災地において、行政、社会福祉協議会、民生委員、生活支援相談員、被災障害者、障害者支援団体などに対するインタビュー調査や参与観察を実施した。そして、主に地域の「支え合い」を担う民生委員や生活支援相談員の立場から、被災高齢者の生と自立を巡る課題を、発災時・避難所・仮設住宅など、生活の場の移行段階に即して考察し、自立を支える支援論の生成を試みた。

4. 研究成果

(1) 足湯ボランティアのエスノグラフィー

本研究では、熊本地震被災地で、研究代表者が継続的に実施してきた大学生による足湯ボランティア活動をエスノグラフィーとして描写し、被災者の「つぶやき」の記録などをもとに、被災者

の状況や活動の意義について考察した。避難所での足湯活動を通じて、狭義の地震体験だけでなく、被災者にとって大切な暮らしや生きてきた歴史に関する「つづやき」を支援者が真摯に聴き取ることは、被災者の心身のケアにつながるだけでなく、生活再建や地域の復興を考えていく上でも重要な示唆を得ることができると考えられた。また、避難所生活をしている高齢者は、農作業などを継続していても集団生活のストレスを抱えていることなど、多くの課題が示された。さらに、山間部の過疎集落では震災による人口減少が加速しており、地域公民館の高齢者サロンでの活動を通して、外部のボランティアが対等の立場で繋がり続けることの重要性を明らかにした。

(2) 生活支援員による被災者支援

本研究では、仮設・みなし仮設・在宅被災者の見守りや相談支援を担っている生活支援相談員・元相談員（以下、生活支援員と表記）へのインタビュー調査をもとに、生活支援員による被災者支援の意義を考察した。震災後に地域を回った生活支援員は、職住隣接で公私が分かちがたい地域生活者として、被災者の思いに耳を傾けて擁護し、外部資源につなげて、悩みの軽減に努めていた。しかし、被災者から、援助職と地域生活者の両方の顔を求められることは、関係性の難しさをももたらすため、踏み込みすぎないよう感情中立的な態度を心がけると共に、職務を自身の生活の延長線上で捉え、業務と日常生活のかかわりをあえて「区別しない」ことによって公私の混在を生かし、無理のない範囲で被災者の生活を支えていた。こうした職住隣接の実践知に裏づけられた支援は、生活支援員自身の地域生活にも影響を与え、私領域における日常の地域参加が深まることによって、職務に対する満足感にもつながっていた。このような生活支援員の実践は、社会的ケアの職住分離規範と異なることから生ずる負の側面を抑制し、公私の連続性を生かした災害ソーシャルワークとして、被災地で重要な役割を果たしていた。

(3) 地域のつながりを軸とした被災者支援

本研究では、熊本地震被災地の生活支援員へのインタビューをもとに、仮設移行後から恒久住宅移行前までの仮設生活期における被災者支援の意義を、地域のつながりに照準して考察した。被災者は、困難を抱えた一元的な存在として認識されがちだが、地域のつながりを軸にすると、生活支援員の関わりは3つの類型に分けられた。第1に、熊本地震では地域が残ったため、震災後も地域のつながりがある多くの被災者に対しては、生活支援員は前のめりにならず、地域の中で生きることを見守る支援を行っていた。第2に、震災で地域とのつながりが希薄になったり喪失したりした被災者に対しては、仮設で開催されるサロンなど新たな地域につなげることによって、生活者としての力を取り戻せるように支える支援を行っていた。第3に、震災前から地域のつながりが希薄で周辺化されていた人々に対しては、震災によって困難が顕在化し、地域のつながりの価値が評価されるようになったため、生活支援員が日常生活の支援を行って関係機関につなげることで、当事者は自ら地域の一員として生きようとしていった。被災者は一律に介入が必要な弱い存在ではなく、生活者としての強さを有して懸命に生きようとしているという生活支援員の肯定的な気づきは、円滑な災害ソーシャルワークの実践を可能にする契機となっていた。

(4) 民生委員による要援護者支援

本研究では、熊本地震被災地の民生委員へのインタビューをもとに、発災時・避難所・仮設生活における要援護者支援のプロセスを考察した。その結果、東日本大震災で民生委員の公務災害死が生じた教訓から、熊本地震の本震では発災直後の民生委員の支援行動は、極めて抑制的であったことが明らかになった。さらに、民生委員は車中泊・在宅避難が多く、遠慮しつつも避難所に通って高齢者の話に耳を傾け、なじみの地域住民として不満の受け皿になるよう努めていた。また、民生委員は、外国人やアパート暮らしの高齢者など地域に包摂されていなかった在宅被災者にも食糧支援をして関係性を深めて行った。震災後は、既存地区だけでなく新興住宅地でも、炊き出しや物資配布を住民で担ったことにより、相互の関心が高まり、民生委員は地域住民を介した支援がしやすくなった。仮設においても、孤立しがちな要援護者に対しては、関係者と連携して、その人の健康状態や生活に合わせた丁寧な関わりによって地域のサロンにつなげるなど、「普通の生活」を少しでも取り戻せるよう、生活を豊かにするための支援を行っていた。その一方で、発災直後に避難支援活動ができなかった民生委員は多く、その後の避難生活期や仮設生活期においても見守り対象者が少なかったことで、活動が十分でなかったと考える民生委員は自己評価が低く、ヴァルネラビリティを深めていることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 本多 康生	4. 巻 56(1)
2. 論文標題 熊本地震被災地の民生委員による要援護者支援	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 福岡大学人文論叢	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本多 康生	4. 巻 54(2)
2. 論文標題 地域のつながりを軸とした被災者支援	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福岡大学人文論叢	6. 最初と最後の頁 397-421
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本多 康生	4. 巻 53(4)
2. 論文標題 生活支援相談員による被災者支援	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福岡大学人文論叢	6. 最初と最後の頁 1117-1141
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本多 康生	4. 巻 50(2)
2. 論文標題 足湯ボランティアのエスノグラフィー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 福岡大学人文論叢	6. 最初と最後の頁 309-353
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------